



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,859	9.3	239	10.4	228	△28.6	98	△46.3
30年3月期第2四半期	9,020	19.1	217	—	319	—	184	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 30百万円 (△86.2%) 30年3月期第2四半期 217百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.30	—
30年3月期第2四半期	6.15	—

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	21,891	8,106	37.0	270.53
30年3月期	22,525	8,345	37.0	278.43

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,090百万円 30年3月期 8,327百万円

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無  
 2. 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。31年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。  
 3. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	6.5	1,045	9.6	1,050	△0.1	680	△0.0	22.74

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無  
 2. 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
 （注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	31,256,600株	30年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,348,528株	30年3月期	1,348,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	29,908,072株	30年3月期2Q	29,908,164株

（注）当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び連結業績予想について）

当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

「平成31年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成31年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数29,908,072株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。各地での記録的な豪雨、台風、地震などの自然災害が消費や企業活動に与える影響や、海外の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設市場で、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っております。また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、補正予算の減少による影響がありましたが、ケーブル製品分野における橋梁補修、補強工事に使用されるケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与したことなどから、売上高98億59百万円（前年同期比9.3%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益2億39百万円（前年同期比10.4%増）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間には海外の持分法適用会社の持分法による投資利益（負ののれん償却額）の一時的な計上があったことなどから、経常利益2億28百万円（前年同期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、補正予算の減少による厳しい市場環境ではありましたが、ケーブル製品分野において、橋梁補修や橋梁補強を中心とした製品の販売が堅調に推移し、鉄鋼製品分野における土耐震金物（ブラケット）等の売上が順調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、福島県内の官公庁繰越工事および民間工事の施工も順調に進んだことから、当事業の売上・利益に大きく寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は42億39百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比140.1%増）となりました。

## (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では地域需要の取込みが順調に推移いたしました。一方、首都圏市場においては、東京オリンピックや都心再開の工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高騰が続く中、販売価格への転嫁および生産効率の向上を続けてまいりました。

また、建築鉄骨分野においては、鉄骨工事や建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしましたが、受注量の増加による一部の大型鉄骨工事で工程が集中したことで、設計、外注費等の追加原価が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は45億68百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益52百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

## (建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を中心に展開しております。特にアフリカ(フランス語圏)における事業水準は顧客や同業他社からの信頼度が高く、この事業の強みとなっております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「タンザニア国第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画詳細設計」、「コートジボワール国アビジャン三交差点建設事業準備調査」、「キルギス国タラスータラズ道路ウルマラル川橋梁架け替え計画準備調査」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億45百万円（前年同期比58.3%増）、営業損失は23百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事の具体化を推し進めております。また、今まで培ったノウハウを生かし、自然エネルギー活用の一環である水力発電所の導水トンネルおよび水圧鉄管の補修・補強工事などにも積極的に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、一部の大型繰越工事において工程遅れが発生したことから工事進捗に遅延が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は8億6百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益68百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は218億91百万円（前連結会計年度末比6億34百万円減）となりました。内訳は、流動資産140億7百万円（前連結会計年度末比5億81百万円減）、有形固定資産50億41百万円（前連結会計年度末比53百万円増）、無形固定資産4億4百万円（前連結会計年度末比15百万円減）、投資その他の資産24億38百万円（前連結会計年度末比89百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億86百万円、仕掛品が1億36百万円増加いたしました。現金及び預金が10億93百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は137億85百万円（前連結会計年度末比3億94百万円減）となりました。内訳は、流動負債が85億41百万円（前連結会計年度末比1億15百万円減）、固定負債が52億44百万円（前連結会計年度末比2億79百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が2億40百万円増加いたしました。電子記録債務が1億83百万円、長期および一年内の借入金・社債が4億17百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は81億6百万円（前連結会計年度末比2億39百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が98百万円増加いたしました。株主配当金の支払により利益剰余金が2億69百万円、為替換算調整勘定が64百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億9百万円減少して40億90百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4億77百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益2億26百万円、のれん償却額を含む減価償却費1億94百万円等でありました。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額5億23百万円、法人税等の支払額2億14百万円、その他（未払金の減少額）1億35百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、43百万円でありました。主な資金の増加は、定期預金の払戻による収入89百万円等でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出60百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億78百万円でありました。主な資金の増加は、短期借入金の収入1億20百万円、長期借入れによる収入4億10百万円等でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出6億98百万円、社債の償還による支出1億28百万円、配当金の支払額2億69百万円等でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,492,809	4,399,472
受取手形及び売掛金	7,065,473	6,983,397
商品及び製品	454,610	555,173
仕掛品	644,666	781,421
原材料及び貯蔵品	811,122	1,097,566
その他	146,868	211,329
貸倒引当金	△26,000	△20,621
流動資産合計	14,589,551	14,007,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,558,928	1,615,981
機械装置及び運搬具(純額)	473,575	448,162
工具、器具及び備品(純額)	62,564	62,199
土地	2,788,918	2,788,898
リース資産(純額)	103,960	118,571
建設仮勘定	380	7,930
有形固定資産合計	4,988,329	5,041,745
無形固定資産		
のれん	354,991	314,537
その他	64,972	89,625
無形固定資産合計	419,964	404,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,366	1,681,218
その他	804,668	816,288
貸倒引当金	△63,071	△59,382
投資その他の資産合計	2,527,963	2,438,124
固定資産合計	7,936,256	7,884,032
資産合計	22,525,808	21,891,772

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,903,979	4,144,326
電子記録債務	1,176,909	993,386
短期借入金	300,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,273,704	1,201,379
1年内償還予定の社債	257,000	217,000
未払法人税等	217,994	146,375
賞与引当金	110,038	129,247
工事損失引当金	4,700	9,856
その他	1,411,880	1,279,187
流動負債合計	8,656,728	8,541,280
固定負債		
社債	542,000	453,500
長期借入金	3,686,983	3,470,436
役員退職慰労引当金	631,040	592,360
退職給付に係る負債	450,413	448,779
資産除去債務	87,504	138,052
その他	125,676	141,041
固定負債合計	5,523,618	5,244,169
負債合計	14,180,347	13,785,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	6,203,044	6,032,704
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,187,222	8,016,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,518	59,983
為替換算調整勘定	55,819	△8,473
退職給付に係る調整累計額	25,811	22,568
その他の包括利益累計額合計	140,149	74,078
非支配株主持分	18,089	15,360
純資産合計	8,345,461	8,106,321
負債純資産合計	22,525,808	21,891,772



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,020,306	9,859,392
売上原価	6,708,211	7,450,860
売上総利益	2,312,094	2,408,532
販売費及び一般管理費	2,094,922	2,168,681
営業利益	217,172	239,851
営業外収益		
受取利息	167	154
受取配当金	2,906	3,935
受取手数料	5,789	4,896
受取家賃	6,611	4,548
為替差益	84	4,248
持分法による投資利益	106,705	—
貸倒引当金戻入額	533	5,399
その他	17,897	18,554
営業外収益合計	140,696	41,736
営業外費用		
支払利息	27,948	22,387
売上割引	6,249	8,305
寄付金	3,732	1,610
持分法による投資損失	—	19,232
その他	13	1,564
営業外費用合計	37,943	53,099
経常利益	319,924	228,488
特別利益		
固定資産売却益	—	475
投資有価証券売却益	—	4,413
特別利益合計	—	4,888
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	97	578
ゴルフ会員権売却損	—	130
投資有価証券評価損	11,140	3,050
役員退職慰労金	—	3,000
特別損失合計	11,237	6,821
税金等調整前四半期純利益	308,686	226,555
法人税等	126,263	130,452
四半期純利益	182,423	96,103
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,640	△2,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,064	98,832

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	182,423	96,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,787	1,014
退職給付に係る調整額	△401	△3,243
持分法適用会社に対する持分相当額	9,517	△63,842
その他の包括利益合計	34,902	△66,070
四半期包括利益	217,326	30,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,966	32,762
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,640	△2,729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308,686	226,555
減価償却費	160,537	154,353
のれん償却額	27,934	40,454
固定資産除却損	97	578
持分法による投資損益(△は益)	△106,705	19,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,445	△5,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,094	19,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,690	△38,680
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,864	△6,005
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,735	5,156
受取利息及び受取配当金	△3,074	△4,089
支払利息	27,948	22,387
売上債権の増減額(△は増加)	587,835	82,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△371,801	△523,761
仕入債務の増減額(△は減少)	268,456	9,599
前受金の増減額(△は減少)	171,707	66,201
その他	△8,860	△332,063
小計	1,067,483	△264,194
利息及び配当金の受取額	20,445	8,649
利息の支払額	△27,975	△23,135
法人税等の支払額	△156,121	△214,732
その他	20,303	15,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,134	△477,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	89,562
定期預金の預入による支出	△5,300	△6,152
有形固定資産の取得による支出	△221,427	△60,141
有形固定資産の売却による収入	—	3,535
無形固定資産の取得による支出	△2,748	△34,935
投資有価証券の取得による支出	△3,287	△7,986
投資有価証券の売却による収入	30,000	40,801
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,313	△4,356
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	2,843	668
保険積立金の解約による収入	—	26,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,234	43,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	120,000
長期借入れによる収入	550,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△673,431	△698,872
社債の償還による支出	△168,500	△128,500
配当金の支払額	△239,347	△269,343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,307	△11,388
割賦債務の返済による支出	△11,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,396	△578,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	2,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,639	△1,009,926
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,363	5,100,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,585,003	4,090,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,845,379	4,159,669	154,811	860,444	9,020,306	—	9,020,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	155,404	51,597	—	1,913	208,916	△208,916	—
計	4,000,784	4,211,267	154,811	862,358	9,229,222	△208,916	9,020,306
セグメント利益又は損失 (△)	121,090	199,128	△13,610	65,814	372,423	△155,251	217,172

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,251千円には、セグメント間取引消去△11,384千円、のれんの償却額△27,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,932千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,239,534	4,568,363	245,068	806,425	9,859,392	—	9,859,392
セグメント間の内部売上 高又は振替高	371,058	32	—	—	371,091	△371,091	—
計	4,610,593	4,568,396	245,068	806,425	10,230,484	△371,091	9,859,392
セグメント利益又は損失 (△)	290,786	52,030	△23,656	68,484	387,644	△147,793	239,851

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,793千円には、セグメント間取引消去△922千円、のれんの償却額△40,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,416千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)(実質的には、平成30年9月28日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,628,300株
今回の株式分割により増加する株式数	15,628,300株
株式分割後の発行済株式総数	31,256,600株
株式分割後の発行可能株式総数	54,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年9月14日
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年10月1日

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年10月1日をもって当社の定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>27,400,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>54,800,000</u> 株とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円15銭	3円30銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	—